

英米型資本主義の興隆とその将来⑮

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

米国人の祖先は、近代的な科学思想や啓蒙思想の開花期に、欧州から米国へ渡ったため、科学技術に無限の可能性を託した。米国憲法の起草に貢献したベンジャミン・フランクリンやトマス・ジェファソンといった米国建国の父たちは、もともとは科学者になることを志していた。18世紀後半における科学技術への信奉は、自然現象を科学的に解明し不確実性を除去して、リスクを積極的に取るといった気風を養った。そこには楽観的な将来展望もあった。

かくして米国は、経済的に成功し豊かな消費生活を実現した。また圧倒的な軍事力も蓄えた。「時は金なり」と最初に言ったのはフランクリンとされるが、米国人はまさに貨幣の時間価値に注目して、資本蓄積に刻苦精励した。今や一部の米国人は、月や火星の資源開発にまで視野を広げているようである。しかし、無限の成長を期待して現在の消費を最大限謳歌することは、永遠の複利成長を錯覚して無限の負債を抱え込むことにつながる。ブラックマンデー、ネットバブル、サブプライムローンに至る一連の金融危機は、こうした事態が波状的重層的に進行していることを示唆している。地球のフロンティアが失われつつある現在、欧州におけるように、定常状態のリサイクル型社会のパラダイムを模索することも必要になっている。

1. 市場経済とメガトレンド

アングロサクソン・モデルは分権的な市場経済システムであり、中央集権的な統制経済システムの対極にある。価格メカニズムによって諸問題の解決を図ることをモットーとするもので、米英経済の活性化に貢献した。しかしその反面、金融資本市場の不安定化といった問題（メガトレンド）に直面している。

市場経済システムは、いわゆる「見えざる手」の導きによって均衡状態に落ち着くとされてき

た。均衡状態においては、ある人の福利（効用）水準を高めようとする、ほかの誰かを犠牲にすることになる。したがって、社会全体としてはそれ以上には福利水準を高められない状態である。その均衡状態にたどり着く過程で、価格メカニズムが働くわけだが、金融資本市場の混乱がその一環であるとしたら、相当に大きな犠牲を払っていることになるであろう。

アングロサクソン・モデルは、金融資本市場の不安定化のほかにも、少子高齢化や地球環境劣化といったメガトレンドに直面しているが、そうした問題を市場取引によって処理できるかどうか、大きな挑戦となっている。例えば、高齢者の所得保障は世代間の所得移転問題であるが、それを市場経済に任せただけで対処できるのであるか。日本ですでに起きているように、労働市場への新規流入者数（生産年齢人口の増加数）よりも、退出者数（従属年齢人口の増加数）のほうが多い場合、金融資本市場を通じた所得移転には大きなリスクが伴うのではないか。現役時代に蓄えた金融資産を退職後に売って生活費に充てようとしても、高値買いの安値売りといった羽目に陥るのではないか。

この問題にたいしては、ジェレミー・シーゲル著『株式投資の未来』が提唱するような、グローバル市場での解決策が存在する。それによれば、先進高所得国の高齢者が保有する金融資産を、新興成長国の資産形成世代に譲渡し、その売却代金でかれらの製品を輸入するのである。もちろん金融資産の価値を高めるためには、先進国経済のいっそうの効率化が必須である。資産の所有権は、相当部分が外国人の手に移るが、すでに株式や国債取引の半分近くは、海外投資家による売買である。最近では、新興国の政府系ファンドによる株式投資も盛んである。

そうした意味で、先進国の高齢者や地方住民は、経済のグローバル化の現実を受け入れなけ

ればならないであろう。間違っても、貿易や資本取引の自由を妨げてはならない。

2. 外部不経済問題への対応

外部不経済問題に関して念頭に浮かぶのは、地球環境の劣化問題である。この問題は、これまで市場経済外の問題とみなされてきた。そのため、民間企業の生産コストや生産物価格には反映されず、消費者行動にも大きな影響を与えなかった。しかし近年、地球温暖化ガスの排出抑制や代替エネルギー開発などのための投資負担によって、市場メカニズム（生産物の販売価格への転嫁）を通じた、外部不経済の内部化が行われるようになった。

アングロサクソン・モデルでは、伝統的に民間企業活動にたいする政府の介入を最小限に止めたいという意識が強い。そのため企業自らが外部不経済問題を統御し、また公共財の提供にも自主的に関わるべきだとする。実際、温暖化ガスの排出権取引も始まりつつある。

しかし、そのことは企業のコスト負担を高める。例えば2005年10月、ウォルマートCEOのリー・スコットが、広範な環境問題や社会問題に取り組む姿勢を示し、そのための予算計上にも言及した。もちろんBRICs諸国の躍進によって、これら諸国の有効需要が増加すれば、投資収益率は高まるかもしれない。また先進国の側では、社会インフラや教育への投資負担は、今後はあまり増加しないであろう。したがって、まったく悲観的になる必要もないが、市場取引によってすべての問題が解決するわけではないし、市場取引のルール設計に関しても、さまざまな工夫が必要であろう。

3. 多様性の容認

これまでの議論では、アングロサクソン・モデル（新自由主義）をラインランド・モデル（社会民主主義）の対極に位置付け、二者択一を迫るような議論を展開してきた。しかし、アングロサクソン系諸国も、地球環境劣化、少子高齢化、金融資本市場の不安定性といったメガトレンドに直面し、市場経済システムの再構築を迫られている。

その市場経済システムは、もともと個人の自

由や多様性を容認するもので、画一性を指向してはいない。また市場経済システムを採用すること自体が究極の目的でもない。究極の目的は自由と幸福の達成であり、市場経済システムはそのための手段にすぎない。日々の市場で展開されるのは、多様なものが調和に向かうプロセスということもできる。

共産主義経済は画一的なシステムであり、分権的な市場取引を旨とする資本主義経済とは対極に位置した。ソ連圏の崩壊によって資本主義経済の優位性が明確になったが、その資本主義がいわゆる市場原理主義といった形で、画一的なシステムを全世界的に拡張しようとしたら、それは「帝国の論理」であって、共産主義と同様の弊害を持つことになってしまう。

ジョン・ケイ著『市場の真実』（中央経済社）によれば、市場経済システムは、共産主義におけるマルクスに相当するような、特定の個人によって意図されたグランド・デザインではなく、無数かつ無名の市場参加者による進化的な共同作業の賜物であるという。また市場経済システムは、アングロサクソン系諸国の独占物でもないし、それ自体に所有権や特許権が成立するわけでもないという。

所変われば品変わるがモットーだからこそ、分業に基づく交換取引が市場において成立する。より良い経済を築くのが究極の目的であるから、その障害になるような問題（メガトレンド）が発生したら、それを克服するようにシステムを改善すればよい。唯一無二の絶対的な市場経済システムは存在し得ない。

同じ市場経済システムの国とはいっても、英国と米国では細かな点に相違がある。80年代の中ごろ、金融ビッグバンによって米国にキャッチアップした英国は、90年代に入ると、独自のコーポレートガバナンス改革や金融規制監督の仕組みを導入した。それらは米国のコーポレートガバナンスや金融規制監督とは相当に異なるものだが、今や米国にも影響を与えるようになった。このことは市場経済システムの多様性を示すとともに、単純な市場原理主義にたいするアンチテーゼともなっている。

（以下は次号に続く）

わたべりょう（法政大学 経済学部教授）